

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投資／内外／資産複合	
信 託 期 間	2005年12月27日から原則として無期限です。	
運 用 方 針	福井県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、以下の比率を基本投資割合とします。 福井県関連株マザーファンド 25%±5%程度 内外債券マザーファンド 50%未満 Jリート・マザーファンド 25%±5%程度 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主 要 投 資 象	当ファンド	福井県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	福井県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	内 外 債 券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	J リート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	当ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産および株式への直接投資は行いません。
	福井県関連株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	内 外 債 券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	J リート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年6回、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。 収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書(全体版)

福井県応援ファンド

第117期（決算日 2025年7月10日）

第118期（決算日 2025年9月10日）

第119期（決算日 2025年11月10日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「福井県応援ファンド」は、2025年11月10日に第119期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第117期～第119期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○最近15期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)		FTSE世界国債 インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配 当 込 み)		株 式 組入比率	債 券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分配金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
105期(2023年7月10日)	9,391	50	2.9	3,729.74	7.7	476.04	2.6	4,402.46	0.1	28.6	39.3	27.9	1,694
106期(2023年9月11日)	9,587	50	2.6	3,925.86	5.3	485.94	2.1	4,526.98	2.8	29.1	38.4	27.7	1,742
107期(2023年11月10日)	9,428	50	△1.1	3,920.91	△ 0.1	492.03	1.3	4,365.46	△3.6	28.3	41.4	27.6	1,698
108期(2024年1月10日)	9,607	50	2.4	4,108.89	4.8	496.36	0.9	4,403.44	0.9	28.3	40.7	26.7	1,594
109期(2024年3月11日)	9,650	50	1.0	4,484.64	9.1	506.91	2.1	4,143.17	△5.9	28.6	38.7	26.5	1,624
110期(2024年5月10日)	10,039	50	4.5	4,630.87	3.3	522.78	3.1	4,450.42	7.4	27.8	39.8	27.7	1,675
111期(2024年7月10日)	10,169	50	1.8	4,947.89	6.8	544.11	4.1	4,253.53	△4.4	28.1	42.9	26.3	1,682
112期(2024年9月10日)	9,850	50	△2.6	4,383.54	△11.4	508.77	△6.5	4,411.49	3.7	27.1	43.5	25.9	1,545
113期(2024年11月11日)	9,973	50	1.8	4,705.70	7.3	526.25	3.4	4,227.71	△4.2	25.0	46.9	23.7	1,516
114期(2025年1月10日)	9,864	50	△0.6	4,669.43	△ 0.8	530.32	0.8	4,194.28	△0.8	24.2	48.7	24.5	1,430
115期(2025年3月10日)	9,707	50	△1.1	4,648.47	△ 0.4	511.67	△3.5	4,240.83	1.1	24.3	45.7	24.3	1,341
116期(2025年5月12日)	9,931	40	2.7	4,772.11	2.7	515.22	0.7	4,524.34	6.7	24.7	44.9	24.5	1,324
117期(2025年7月10日)	10,143	50	2.6	4,903.92	2.8	528.87	2.6	4,664.62	3.1	24.8	48.0	24.0	1,279
118期(2025年9月10日)	10,703	50	6.0	5,478.74	11.7	536.25	1.4	5,031.05	7.9	24.7	48.3	24.0	1,324
119期(2025年11月10日)	11,144	50	4.6	5,840.61	6.6	556.41	3.8	5,271.36	4.8	23.4	48.1	24.2	1,349

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当該日前営業日の現地終値です。(以下同じ。)

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)		FTSE世界国債 インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株 式 債 券 組入比率	投 資 信 託 証 券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
第117期	(期 首)	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%
	2025年5月12日	9,931	—	4,772.11	—	515.22	—	4,524.34	—	24.7	44.9
	5 月 末	9,913	△0.2	4,878.83	2.2	514.96	△0.1	4,509.55	△0.3	25.2	46.2
	6 月 末	10,159	2.3	4,974.53	4.2	525.70	2.0	4,637.86	2.5	24.5	47.5
	(期 末)										
第118期	2025年7月10日	10,193	2.6	4,903.92	2.8	528.87	2.6	4,664.62	3.1	24.8	48.0
	(期 首)										
	2025年7月10日	10,143	—	4,903.92	—	528.87	—	4,664.62	—	24.8	48.0
	7 月 末	10,421	2.7	5,132.22	4.7	532.79	0.7	4,868.04	4.4	24.6	47.3
	8 月 末	10,649	5.0	5,363.98	9.4	531.90	0.6	5,058.84	8.5	24.6	48.1
第119期	(期 末)										
	2025年9月10日	10,753	6.0	5,478.74	11.7	536.25	1.4	5,031.05	7.9	24.7	48.3
	(期 首)										
	2025年9月10日	10,703	—	5,478.74	—	536.25	—	5,031.05	—	24.7	48.3
	9 月 末	10,803	0.9	5,523.68	0.8	540.73	0.8	5,076.28	0.9	24.7	48.4
第119期	10月 末	11,205	4.7	5,865.99	7.1	560.49	4.5	5,199.57	3.3	23.4	47.8
	(期 末)										
	2025年11月10日	11,194	4.6	5,840.61	6.6	556.41	3.8	5,271.36	4.8	23.4	48.1

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

配当込みTOPIX(以下、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

福井県応援ファンド(以下、「当ファンド」といいます。)の開発は、S B I岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われていいます。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社(以下、総称して「LSEグループ」といいます。)は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)(以下、「本指数」といいます。)にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

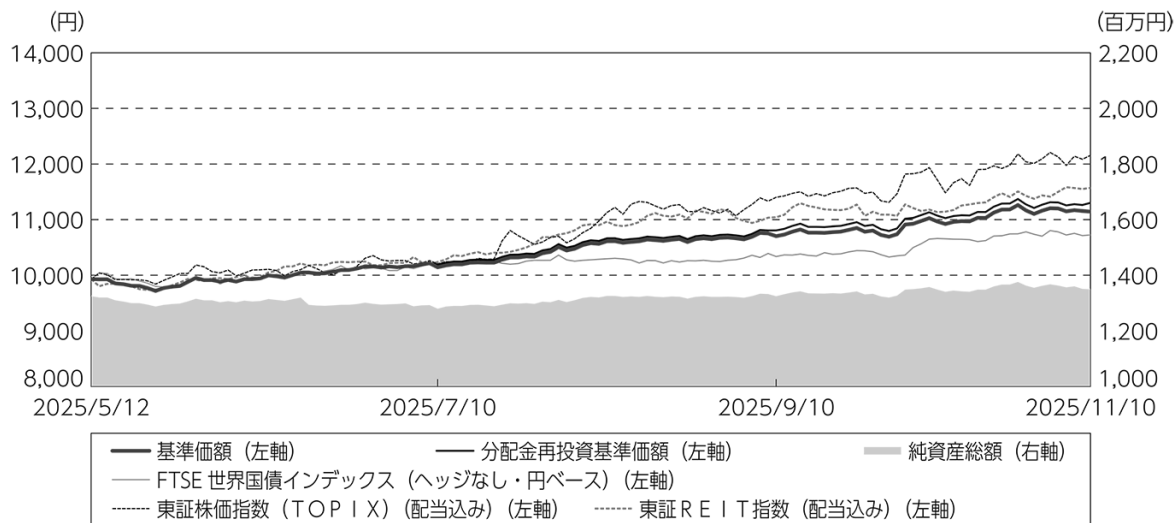
本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらのからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または(b)当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはS B I岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

配当込み東証REIT指数(以下、「東証REIT指数(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証REIT指数(配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数(配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年5月13日～2025年11月10日)



第117期首：9,931円

第119期末：11,144円 (既払分配金(税引前)：150円)

騰落率：13.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2025年5月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○福井県関連株マザーファンド

- ・業種配分では非鉄金属、化学、電気機器などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄ではフジクラ、村田製作所、アイシンなどがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・米国債を筆頭に保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・米国、英国などの国債利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・投資対象通貨が対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・日本都市ファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○福井県関連株マザーファンド

- ・業種配分ではマイナスに影響した業種はありませんでした。
- ・個別銘柄ではニデック、リコー、Japan Eyewear Holdingsなどがマイナスに影響しました。

○内外債券マザーファンド

- ・日本の長期国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことが小幅にマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・マイナスに影響した銘柄はありませんでした。

投資環境

(2025年5月13日～2025年11月10日)

〈国内株式〉

国内株式市場は、大きく上昇する展開となりました。米国が貿易相手国に対して実施した関税引き上げ後も、世界経済は大きく減速することなく堅調に推移しました。米国では、人工知能（A I）投資拡大への期待から関連銘柄が大きく上昇し、国内株式市場でもA I 関連銘柄が株式市場の上昇をけん引する展開となりました。また、日米関税交渉が決着したことで、企業業績に対する不透明感が後退したことに加え、日本企業の積極的な自社株買いや、構造改革期待などを背景に海外投資家の日本株買いが継続し、株価を押し上げました。当作成期末にかけては新たに発足した高市政権への期待が株価を一段と押し上げる展開となりました。

〈債券・為替〉

海外債券市場では、各国の中央銀行が利下げを進めるなか、米国・イタリア・英国などの10年国債利回りは低下（価格は上昇）した一方、ドイツやフランスでは利回りが上昇（価格は下落）しました。国内債券市場では、インフレ懸念や国債需給の悪化が意識され、超長期債を中心に利回りが大幅に上昇しました。

為替市場では、世界的な株高を背景に投資家のリスク選好が強まったことに加え、積極財政や金融緩和の継続を掲げる高市氏が首相に就任したことを受け、円は主要通貨に対して総じて軟調に推移しました。

〈Jリート〉

Jリート市場は、大きく上昇しました。オフィスの空室率低下や住宅賃料の上昇を背景とする不動産市況の堅調さに加えて、資産価値に対する投資口価格の割安感が評価され、投資家の投資意欲が高まる展開となりました。また、自社投資口の取得や分配金の引き上げなどの積極的な株主還元への姿勢や日銀の早期利上げへの警戒感が後退したことなども追い風となりました。2025年9月には相場への過熱感から短期的に調整する局面もありましたが、国内株式市場に対する出遅れ感などから、10月以降は再び上昇基調に転じました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年5月13日～2025年11月10日)

＜福井県応援ファンド＞

各マザーファンド受益証券への基本投資割合は「福井県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度とし、当作成期中はこの範囲内で運用を行いました。

○福井県関連株マザーファンド

株式組入比率は概ね高位を維持しました。当作成期におきましては、2025年6月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しでは、太平電業、日本ゼオン、栗田工業、芝浦メカトロニクス、電源開発を売却する一方、ワコールホールディングス、ダイソーケミックス、デンヨー、ハニーズホールディングス、上新電機を新規に組み入れました。定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整などを行いました。また、監理銘柄に指定された芦森工業、特別注意銘柄に指定されたニデックを売却しました。

○内外債券マザーファンド

投資環境の変化に応じて、国別、通貨別、年限別の資産配分を調整しました。当作成期においては、米国債と英国債などの投資比率を引き上げる一方、欧州国債や日本国債などの投資比率を引き下げました。また、ポートフォリオにおける超長期債の投資比率を引き上げました。

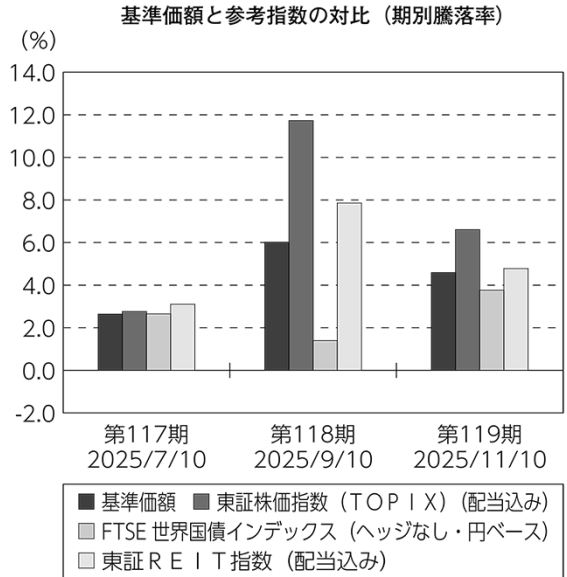
○Ｊリート・マザーファンド

高位の組入比率を概ね維持しました。セクター別では、オフィス賃料の上昇や宿泊単価の上昇を背景に高い内部成長が期待されるオフィス特化型リートやホテル特化型リートを、市場全体の構成比と比較して高めの比率で組み入れました。一方、賃料の増額幅が限定的になる可能性が高いと判断した複合型・総合型リートや商業特化型リートについては、市場構成比に対して低めの組入比率とし、慎重な運用を行いました。物流特化型リートについては、物件の供給過剰への懸念から10月頃までは市場構成比に対して低めの組入比率で運用していましたが、出遅れ感が強まっていたことや供給量がピークアウトする見通しが強まったことから、作成期末にかけてアンダーウェイト幅を縮小いたしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年5月13日～2025年11月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)、FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数 (配当込み) です。

分配金

(2025年5月13日～2025年11月10日)

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第117期	第118期	第119期
	2025年5月13日～ 2025年7月10日	2025年7月11日～ 2025年9月10日	2025年9月11日～ 2025年11月10日
当期分配金	50	50	50
(対基準価額比率)	0.491%	0.465%	0.447%
当期の収益	43	50	50
当期の収益以外	6	—	—
翌期繰越分配対象額	1,739	2,297	2,738

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<福井県応援ファンド>

「福井県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、「福井県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合といたします。

○福井県関連株マザーファンド

福井県に本社または本店がある企業(戦略Ⅰ)、福井県に工場・店舗等があるなど福井県の発展と共に成長が期待される企業や福井県と関わりが深い企業等(戦略Ⅱ)の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせでポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○内外債券マザーファンド

海外債券市場では、米連邦準備制度理事会(FRB)が利下げを継続する一方、他の主要中央銀行は利下げに慎重な姿勢を強めており、各国の国債利回りは現行水準を中心としたもみ合いが続くと見込んでいます。ただし、米国では一部の地方銀行で資金繰りの悪化が見られるなど信用不安の兆しもあり、リスク回避姿勢が強まる局面では利回りが低下する可能性もあります。国内債券市場では、日銀の早期利上げ観測が根強いことから、国債利回りは上昇基調が続くと予想しています。為替市場では、国内投資家による海外株式投資の継続などを背景に、円は総じて円安基調で推移すると見ています。一方、米国で信用不安が高まる局面では投資家のリスク回避姿勢が強まり、短期的に円高方向へ振れる可能性にも留意しています。当ファンドの運用につきましては、各国の景気動向、物価動向、各中央銀行の金融政策スタンス等に留意しつつ、投資環境の変化に応じて、国別、通貨別、年限別の資産配分を調整する方針です。これにより、ポートフォリオの為替変動リスクと金利変動リスクのコントロールを図ってまいります。

○Ｊリート・マザーファンド

Ｊリート市場は、これまでの上昇基調から徐々に上値の重い展開へ移行すると予想されます。賃料の積極的な引き上げや物件の入れ替えを通じてファンダメンタルズは引き続き改善傾向にありますが、日本の長期金利の上昇により、Ｊリーートの相対的な利回りの魅力は低下しています。相場の支援材料となっていた自己投資口の取得も、投資口価格の上昇に伴い減少傾向に転じる可能性があり、還元面での魅力低下も上値を抑える要因となると見込まれます。

当ファンドの運用につきましては、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、内部成長が期待できるオフィス特化型リートやホテル特化型リートへの積極的な投資を継続する方針です。また、出遅れ感が強く、供給過剰への懸念が後退しつつある物流特化リートへの組入比率の引き上げを継続する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 5 月13日～2025年11月10日)

項 目	第117期～第119期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 64	% 0.603	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(33)	(0.313)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.247)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.016	(b)売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.013)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.015	(c)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	68	0.634	
作成期間中の平均基準価額は、10,525円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

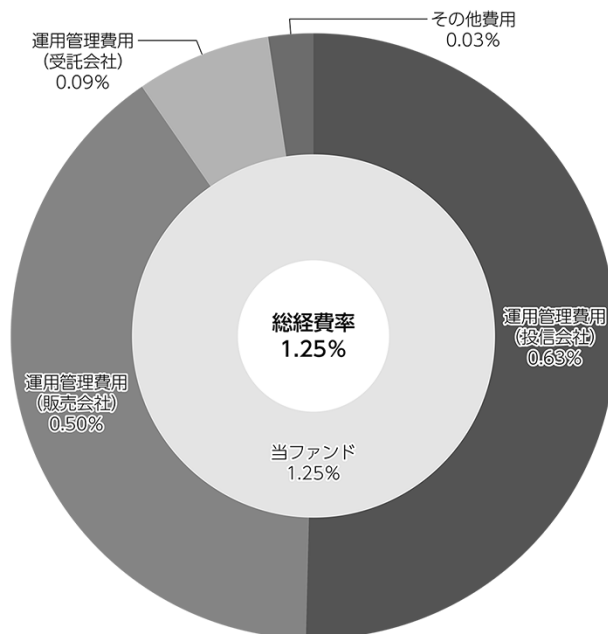
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年 5 月13日～2025年11月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第117期～第119期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
福井県関連株マザーファンド	—	—	25,088	89,000
Jリート・マザーファンド	—	—	11,852	45,000
内外債券マザーファンド	8,609	18,000	21,722	46,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年 5 月13日～2025年11月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第117期～第119期
	福井県関連株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	172,350千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	323,770千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 5 月13日～2025年11月10日)

利害関係人との取引状況

<福井県応援ファンド>

該当事項はございません。

<福井県関連株マザーファンド>

区 分	第117期～第119期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	46	—	—	125	2	1.6

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<内外債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第117期～第119期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 1,096	百万円 528	% 48.2	百万円 1,546	百万円 128	% 8.3

平均保有割合 1.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第117期～第119期
売買委託手数料総額 (A)	205千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11千円
(B) / (A)	5.7%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2025年11月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第116期末	第119期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
福井県関連株マザーファンド	107,838	82,749	336,832
Jリート・マザーファンド	93,040	81,187	336,020
内外債券マザーファンド	311,550	298,437	661,935

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年11月10日現在)

項 目	第119期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
福井県関連株マザーファンド	336,832	24.7
Jリート・マザーファンド	336,020	24.6
内外債券マザーファンド	661,935	48.5
コール・ローン等、その他	31,052	2.2
投資信託財産総額	1,365,839	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 内外債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産（2,804,040千円）の投資信託財産総額（2,933,771千円）に対する比率は95.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝153.93円、1カナダドル＝109.64円、1ユーロ＝177.85円、1イギリスポンド＝202.37円、1オーストラリアドル＝100.21円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第117期末	第118期末	第119期末
	2025年7月10日現在	2025年9月10日現在	2025年11月10日現在
	円	円	円
(A) 資産	1,294,285,645	1,335,220,957	1,365,839,962
コール・ローン等	17,635,088	26,547,255	26,051,330
福井県関連株マザーファンド(評価額)	320,552,477	333,747,361	336,832,560
Jリート・マザーファンド(評価額)	317,393,865	325,827,471	336,020,389
内外債券マザーファンド(評価額)	630,704,014	649,098,572	661,935,379
未収入金	8,000,000	—	5,000,000
未収利息	201	298	304
(B) 負債	14,823,847	10,752,188	16,426,431
未払収益分配金	6,306,826	6,187,133	6,054,231
未払解約金	5,947,126	1,845,330	7,625,674
未払信託報酬	2,546,764	2,695,246	2,721,802
その他未払費用	23,131	24,479	24,724
(C) 純資産総額(A－B)	1,279,461,798	1,324,468,769	1,349,413,531
元本	1,261,365,296	1,237,426,767	1,210,846,275
次期繰越損益金	18,096,502	87,042,002	138,567,256
(D) 受益権総口数	1,261,365,296口	1,237,426,767口	1,210,846,275口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,143円	10,703円	11,144円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第117期1.0143円、第118期1.0703円、第119期1.1144円です。

(注) 当ファンドの第117期首元本額は1,334,019,870円、第117～119期中追加設定元本額は22,883,546円、第117～119期中一部解約元本額は146,057,141円です。

○損益の状況

項 目	第117期	第118期	第119期
	2025年 5月13日～ 2025年 7月10日	2025年 7月11日～ 2025年 9月10日	2025年 9月11日～ 2025年11月10日
	円	円	円
(A) 配当等収益	11,809	11,001	14,883
受取利息	11,809	11,001	14,883
(B) 有価証券売買損益	35,567,783	77,949,304	62,054,545
売買益	36,477,809	79,018,634	63,115,183
売買損	△ 910,026	△ 1,069,330	△ 1,060,638
(C) 信託報酬等	△ 2,569,895	△ 2,719,725	△ 2,746,526
(D) 当期損益金 (A + B + C)	33,009,697	75,240,580	59,322,902
(E) 前期繰越損益金	64,098,320	88,476,374	153,161,248
(F) 追加信託差損益金	△ 72,704,689	△ 70,487,819	△ 67,862,663
(配当等相当額)	(128,618,630)	(126,805,667)	(125,102,494)
(売買損益相当額)	(△201,323,319)	(△197,293,486)	(△192,965,157)
(G) 計 (D + E + F)	24,403,328	93,229,135	144,621,487
(H) 収益分配金	△ 6,306,826	△ 6,187,133	△ 6,054,231
次期繰越損益金 (G + H)	18,096,502	87,042,002	138,567,256
追加信託差損益金	△ 72,704,689	△ 70,487,819	△ 67,862,663
(配当等相当額)	(128,622,570)	(126,813,153)	(125,119,021)
(売買損益相当額)	(△201,327,259)	(△197,300,972)	(△192,981,684)
分配準備積立金	90,801,191	157,529,821	206,429,919

(注) 損益の状況の中で(B) **有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C) **信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F) **追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第117期	第118期	第119期
(a) 配当等収益(費用控除後)	5,534,202円	7,222,082円	8,343,927円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	2,618,932円	68,018,498円	50,978,975円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	128,622,570円	126,813,153円	125,119,021円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	88,954,883円	88,476,374円	153,161,248円
分配対象収益(a+b+c+d)	225,730,587円	290,530,107円	337,603,171円
分配対象収益(1万口当たり)	1,789円	2,347円	2,788円
分配金額	6,306,826円	6,187,133円	6,054,231円
分配金額(1万口当たり)	50円	50円	50円

○分配金のお知らせ

	第117期	第118期	第119期
1 万口当たり分配金（税引前）	50円	50円	50円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。		
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店		

＜お知らせ＞

- ・当ファンドでは、ファンドから収受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.15%を乗じて得た金額を、日本赤十字社福井県支部の活動資金として寄附を行うことしております。なお、当作成期末における寄附の原資の合計は1,777,342円となっております。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2025年11月10日現在)

<内外債券マザーファンド>

下記は、内外債券マザーファンド全体(1,322,718千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第119期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	120,000	112,105	3.8	—	3.8	—	—
合 計	120,000	112,105	3.8	—	3.8	—	—

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第119期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第87回利付国債 (30年)	2.8	120,000	112,105	2055/6/20
合 計		120,000	112,105	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第119期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 10,415	千米ドル 10,293	千米 1,584,441	54.0	% —	% 16.8	% 20.0	% 17.1
カナダ	千カナダドル 1,200	千カナダドル 1,164	127,683	4.4	—	4.4	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	700	692	123,197	4.2	—	4.2	—	—
イタリア	600	631	112,361	3.8	—	3.8	—	—
フランス	800	779	138,668	4.7	—	4.7	—	—
スペイン	50	49	8,746	0.3	—	0.3	—	—
イギリス	千イギリスポンド 2,900	千イギリスポンド 2,703	547,059	18.6	—	18.6	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,300	千オーストラリアドル 1,249	125,213	4.3	—	4.3	—	—
合 計	—	—	2,767,371	94.3	—	57.1	20.0	17.1

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

福井県応援ファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第119期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.5	1.5	950	870	133,975	2030/2/15
		US TREASURY N/B 1.75	1.75	365	248	38,310	2041/8/15
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	600	600	92,495	2028/5/31
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	100	99	15,269	2031/9/30
		US TREASURY N/B 3.875	3.875	3,000	3,014	463,972	2027/7/31
		US TREASURY N/B 4	4.0	250	250	38,635	2027/1/15
		US TREASURY N/B 4	4.0	200	200	30,824	2034/2/15
		US TREASURY N/B 4.25	4.25	1,300	1,326	204,142	2029/2/28
		US TREASURY N/B 4.25	4.25	1,000	1,023	157,501	2030/1/31
		US TREASURY N/B 4.375	4.375	650	667	102,743	2034/5/15
		US TREASURY N/B 4.5	4.5	700	676	104,181	2054/11/15
		US TREASURY N/B 4.625	4.625	500	521	80,284	2035/2/15
		US TREASURY N/B 4.625	4.625	600	591	91,088	2054/5/15
		US TREASURY N/B 4.75	4.75	200	201	31,016	2055/5/15
小 計						1,584,441	
カナダ	国債証券	CANADA-GOV' T 2	2.0	100	72	7,981	2051/12/ 1
		CANADA-GOV' T 3	3.0	1,100	1,091	119,701	2034/6/ 1
		小 計					127,683
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
	ドイツ	国債証券 DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	700	692	123,197	2035/2/15
	イタリア	国債証券 BTPS 4.65	4.65	600	631	112,361	2055/10/ 1
	フランス	国債証券 FRANCE O. A. T. 3	3.0	800	779	138,668	2034/11/25
	スペイン	国債証券 SPANISH GOV' T 2.55	2.55	50	49	8,746	2032/10/31
小 計						382,974	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 3.75	3.75	300	234	47,380	2053/10/22
		UK TSY GILT 4.375	4.375	1,200	1,045	211,490	2054/7/31
		UK TSY GILT 4.75	4.75	1,400	1,424	288,188	2035/10/22
小 計						547,059	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 4.75	4.75	1,300	1,249	125,213	2054/6/21
小 計						125,213	
合 計						2,767,371	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<Ｊリート・マザーファンド>

下記は、Ｊリート・マザーファンド全体(4,420,431千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘 柄	第116期末	第119期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	357	357	44,589	0.2
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	392	392	39,200	0.2
ＳＯＳｉＬＡ物流リート投資法人 投資証券	963	963	121,145	0.7
東海道リート投資法人 投資証券	356	356	41,296	0.2
三井不動産アコモデーションファンド投資法人 投資証券	2,591	2,760	362,112	2.0
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,525	1,895	280,649	1.5
産業ファンド投資法人 投資証券	3,138	3,232	478,012	2.6
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	3,004	2,575	432,342	2.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	769	2,307	328,978	1.8
ＧＬＰ投資法人 投資証券	5,566	5,433	770,399	4.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	914	941	308,177	1.7
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,901	6,703	613,324	3.4
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	968	1,247	326,589	1.8
Ｏｎｅリート投資法人 投資証券	419	1,257	113,758	0.6
イオンリート投資法人 投資証券	1,310	1,310	172,920	0.9
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,773	1,826	312,246	1.7
日本リート投資法人 投資証券	1,862	1,862	186,200	1.0
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,972	3,061	246,410	1.3
トーセイ・リート投資法人 投資証券	262	262	38,933	0.2
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	410	410	47,683	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	6,312	5,074	841,776	4.6
ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,413	2,085	317,962	1.7
スターアジア不動産投資法人 投資証券	4,413	4,545	284,062	1.6
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	4,186	3,512	399,314	2.2
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	762	762	64,084	0.4
投資法人みらい 投資証券	2,594	2,594	127,624	0.7
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	461	461	58,132	0.3
ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,306	1,306	208,437	1.1
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	264	264	30,993	0.2
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	596	596	56,202	0.3
日本ビルファンド投資法人 投資証券	7,359	9,125	1,314,912	7.2
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	8,120	9,394	1,215,583	6.6
日本都市ファンド投資法人 投資証券	9,392	7,674	925,484	5.1
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,334	6,068	644,421	3.5
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,157	3,532	370,860	2.0
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	771	1,021	147,738	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,153	3,248	613,222	3.4
森トラストリート投資法人 投資証券	2,722	2,722	213,404	1.2
インヴィンシブル投資法人 投資証券	8,694	8,955	617,895	3.4
フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,255	1,255	114,456	0.6
平和不動産リート投資法人 投資証券	540	540	84,618	0.5
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,632	2,711	276,522	1.5
福岡リート投資法人 投資証券	1,530	1,376	262,953	1.4
ＫＤＸ不動産投資法人 投資証券	4,761	4,304	741,148	4.1

福井県応援ファンド

銘	柄	第116期末	第119期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	1,275	1,275	122,655	0.7
大和証券オフィス投資法人	投資証券	1,082	1,274	485,394	2.7
阪急阪神リート投資法人	投資証券	609	609	107,244	0.6
スターツプロシード投資法人	投資証券	459	459	92,993	0.5
大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,644	4,828	658,056	3.6
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	7,258	6,476	584,782	3.2
大和証券リビング投資法人	投資証券	2,336	2,336	262,566	1.4
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	2,158	2,023	298,999	1.6
合	計	口数・金額	129,000	141,553	17,809,472
		銘柄数<比率>	52	52	<97.3%>

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

福井県関連株マザーファンド
第20期 運用状況のご報告
決算日：2025年11月10日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
16期(2021年11月10日)	21,336	23.7	3,199.08	20.5	98.8	—	448
17期(2022年11月10日)	20,961	△ 1.8	3,168.27	△ 1.0	98.7	—	472
18期(2023年11月10日)	25,017	19.4	3,920.91	23.8	98.8	—	486
19期(2024年11月11日)	32,264	29.0	4,705.70	20.0	95.2	—	398
20期(2025年11月10日)	40,705	26.2	5,840.61	24.1	93.8	—	336

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

配当込みTOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

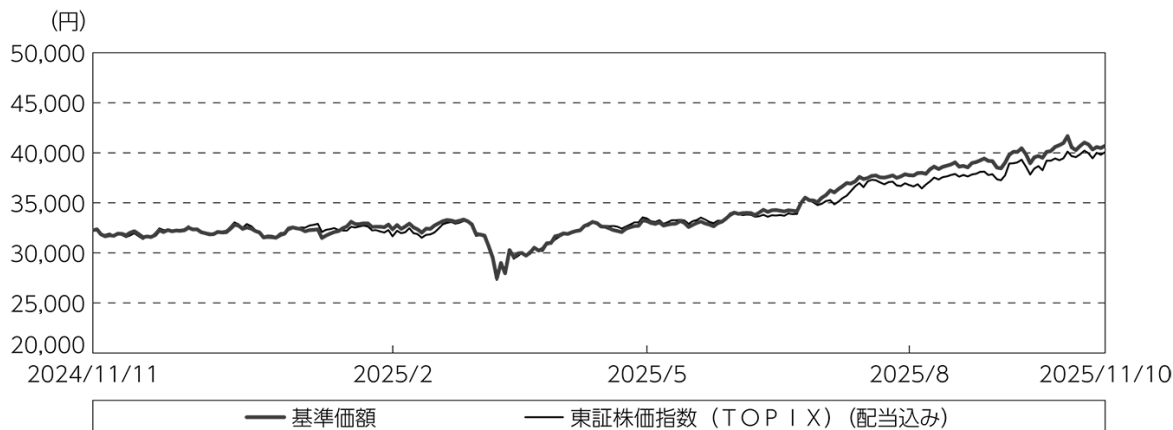
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2024年11月11日	円 32,264	% —	ポイント 4,705.70	% —	% 95.2	% —
11月末	31,595	△ 2.1	4,606.07	△ 2.1	96.5	—
12月末	32,727	1.4	4,791.22	1.8	96.0	—
2025年1月末	32,356	0.3	4,797.95	2.0	97.6	—
2月末	32,354	0.3	4,616.34	△ 1.9	97.7	—
3月末	31,903	△ 1.1	4,626.52	△ 1.7	96.0	—
4月末	31,950	△ 1.0	4,641.96	△ 1.4	96.8	—
5月末	33,190	2.9	4,878.83	3.7	96.7	—
6月末	34,025	5.5	4,974.53	5.7	97.1	—
7月末	35,797	11.0	5,132.22	9.1	95.9	—
8月末	37,774	17.1	5,363.98	14.0	98.4	—
9月末	39,177	21.4	5,523.68	17.4	97.9	—
10月末	41,020	27.1	5,865.99	24.7	93.4	—
(期 末) 2025年11月10日	40,705	26.2	5,840.61	24.1	93.8	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年11月12日～2025年11月10日)



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

(注) 参考指数は、期首（2024年11月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

〇基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、非鉄金属、建設業、輸送用機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、フジクラ、熊谷組、アイシンなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、機械が基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ニデック、信越化学工業、リコーなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年11月12日～2025年11月10日)

当期の国内株式市場は後半より上昇基調が続く相場展開となりました。期初から2025年1月にかけては方向感なくもみ合う展開となりました。その後、2月から4月上旬にかけては、米国による相互関税政策への懸念や中国による報復関税の表明を受けた世界景気の減速懸念から株価が下落しました。しかし、トランプ米政権が中国以外に対する相互関税の発動を延期するなど、譲歩する姿勢を見せたことから、市場の不安心理は徐々に後退し、株式市場は4月中旬以降、戻りを試す展開となりました。米国が貿易相手国に対して実施した関税引き上げ後も、世界経済は大きく減速することなく堅調に推移しました。米国では、人工知能（AI）投資拡大への期待から関連銘柄が大きく上昇し、国内株式市場でもAI関連銘柄が株式市場の上昇をけん引する展開となりました。日米関税交渉の決着を受けて企業業績に対する不透明感が後退したことに加え、日本企業の積極的な自社株買いや構造改革期待などが株価を押し上げました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年11月12日～2025年11月10日)

福井県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、福井県に工場・店舗等があるなど福井県の発展と共に成長が期待される企業や福井県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式に投資を行いました。戦略Ⅰでは株式時価総額等を勘案して、戦略Ⅱでは株式時価総額、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築しました。

- ・2024年12月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しでは、デンヨーをポートフォリオから外す一方、芝浦メカトロニクスを新たに組み入れました。
- ・2025年6月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しでは、太平電業、日本ゼオン、栗田工業、芝浦メカトロニクス、電源開発をポートフォリオから外す一方、ワコールホールディングス、ダイトーケミックス、デンヨー、ハニーズホールディングス、上新電機を新たに組み入れました。
- ・定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整などを行いました。また、監理銘柄に指定された芦森工業、特別注意銘柄に指定されたニデックを売却しました。

今後の運用方針

国内株式市場は高値圏で推移すると予想します。日米関税交渉の妥結や米国の利下げを受けて、国内の景気や企業業績への懸念は後退しました。日銀が保有する上場投資信託（E T F）の処分案が決定したことに加えて、高市新政権の発足を受けて政治不透明感が後退したことから、投資家にとって日本株投資を手控えなければならない理由は大幅に減少したと見ています。既往の上昇ペースが速いことから株価の割高感や過熱感には一定の配慮が必要でしょうが、引き続き日本株の強さを過小評価すべきではないと考えます。

当ファンドの運用は、福井県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、福井県に工場・店舗等があるなど福井県の発展と共に成長が期待される企業や福井県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせてポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月12日～2025年11月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 32	% 0.092	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(32)	(0.092)	
合 計	32	0.092	
期中の平均基準価額は、34,489円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年11月12日～2025年11月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 40 (13)	千円 86,391 ()	千株 91	千円 220,326

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年11月12日～2025年11月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	306,717千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	331,183千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月12日～2025年11月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	86	—	—	220	6	2.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	316千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8千円
(B) / (A)	2.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社 S B I 証券です。

○組入資産の明細

(2025年11月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.2%)			
熊谷組	3.9	11.2	16,732
北陸電気工事	2.1	2	2,738
太平電業	1.5	—	—
食料品 (3.1%)			
森永乳業	3.1	2.9	9,912
繊維製品 (10.0%)			
東洋紡	6.8	—	—
東レ	13.6	10.8	10,191
セーレン	5.2	4.2	12,894
ワコールホールディングス	—	1.7	8,557
パルプ・紙 (3.3%)			
レンゴー	10.8	10.4	10,368
化学 (11.8%)			
東洋紡	—	5.9	7,215
信越化学工業	2.7	2.1	9,557
田中化学研究所	3.6	2.2	915
第一稀元素化学工業	1.9	1.6	1,912
日本ゼオン	7.1	—	—
ダイトケミックス	—	2.4	636
日華化学	1.3	1.1	1,644
日東電工	5.3	3.7	14,030
フクビ化学工業	2	1.3	1,264
ガラス・土石製品 (1.9%)			
三谷セキサン	2	0.8	6,048
非鉄金属 (8.1%)			
UACJ	1.9	3.6	7,156
フジクラ	2.2	0.9	18,459
機械 (0.8%)			
ソディック	3.7	2.6	2,363
栗田工業	1.9	—	—
電気機器 (20.7%)			
デンヨー	1.8	1.6	4,614
ニデック	4.6	—	—
パナソニック ホールディングス	10.1	7.9	13,611
帝国通信工業	0.5	0.6	1,509
村田製作所	5.5	5.1	16,467

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニチコン	6	4.7	5,865
キヤノン	3	3	13,347
リコー	7.1	7.3	9,986
輸送用機器 (4.8%)			
芦森工業	0.4	—	—
アイシン	8.2	5.1	14,292
松屋アールアンドディ	1.6	1.2	973
その他製品 (6.4%)			
前田工織	5.6	4.6	9,154
永大産業	3.8	2.8	649
アシックス	5.3	2.8	10,396
電気・ガス業 (4.7%)			
関西電力	5.7	6.3	14,997
電源開発	4.2	—	—
陸運業 (5.6%)			
西日本旅客鉄道	4.9	3.1	9,582
ハマキョウレックス	4.8	5.1	8,037
情報・通信業 (1.6%)			
j i g . j p	3.6	2.1	592
KYCOMホールディングス	0.5	0.3	193
福井コンピュータホールディングス	1.6	1.4	4,305
卸売業 (2.8%)			
三谷商事	8.5	3.8	8,971
小売業 (7.0%)			
ハニーズホールディングス	—	2	3,014
ユニフォームネクスト	0.9	0.7	478
Japan Eyewear Holdings	1.8	1.5	3,046
PLANT	0.7	0.5	928
上新電機	—	2	5,190
Genky DrugStores	2.2	1.9	9,595
銀行業 (1.1%)			
福井銀行	2.6	1.5	3,340
不動産業 (0.1%)			
日本システムバンク	0.1	0.2	188
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額
	188	150	315,926
	銘柄数<比率>	48	46 <93.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年11月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	315,926	93.8
コール・ローン等、その他	20,909	6.2
投資信託財産総額	336,835	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	336,835,923
コール・ローン等	17,818,455
株式(評価額)	315,926,960
未収配当金	3,090,300
未収利息	208
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	336,835,923
元本	82,749,677
次期繰越損益金	254,086,246
(D) 受益権総口数	82,749,677口
1万口当たり基準価額(C／D)	40,705円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、4.0705円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は123,637,906円、期中追加設定元本額は6,452,455円、期中一部解約元本額は47,340,684円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- 福井県応援ファンド 82,749,677円

○損益の状況 (2024年11月12日～2025年11月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,700,749
受取配当金	8,668,547
受取利息	32,004
その他収益金	198
(B) 有価証券売買損益	70,233,777
売買益	85,647,616
売買損	△ 15,413,839
(C) 当期損益金(A＋B)	78,934,526
(D) 前期繰越損益金	275,263,491
(E) 追加信託差損益金	13,547,545
(F) 解約差損益金	△113,659,316
(G) 計(C＋D＋E＋F)	254,086,246
次期繰越損益金(G)	254,086,246

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

該当事項はございません。

内外債券マザーファンド
第20期 運用状況のご報告
決算日：2024年12月5日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	FTSE世界国債インデックス （ヘッジなし・円ベース） （ベンチマーク）		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰落率	期騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	百万円
16期(2020年12月7日)	17,617	3.4	449.75	4.4	97.3	2,283
17期(2021年12月6日)	18,408	4.5	464.53	3.3	95.5	2,383
18期(2022年12月5日)	18,073	△1.8	459.14	△1.2	87.0	2,339
19期(2023年12月5日)	19,223	6.4	494.08	7.6	93.7	2,405
20期(2024年12月5日)	20,425	6.3	522.18	5.7	94.4	2,797

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の指数を使用しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

内外債券マザーファンド（以下、「当ファンド」といいます。）の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社（以下、総称して「LSEグループ」といいます。）は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）（以下、「本指数」といいます。）にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a) 本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または (b) 当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいづれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2023年12月 5 日	円		%	ポイント	%	%	%
	19,223		—	494.08	—	93.7	—
12月末	19,458		1.2	494.12	0.0	93.9	—
2024年 1 月末	19,683		2.4	504.27	2.1	95.1	—
2 月末	19,817		3.1	510.22	3.3	96.6	—
3 月末	20,074		4.4	515.61	4.4	95.4	—
4 月末	20,253		5.4	521.86	5.6	94.0	—
5 月末	20,363		5.9	524.04	6.1	96.1	—
6 月末	21,108		9.8	539.51	9.2	96.2	—
7 月末	20,392		6.1	529.58	7.2	96.7	—
8 月末	20,074		4.4	513.27	3.9	97.1	—
9 月末	20,152		4.8	513.16	3.9	98.2	—
10月末	20,751		7.9	530.22	7.3	94.5	—
11月末	20,392		6.1	523.50	6.0	96.0	—
(期 末) 2024年12月 5 日							
	20,425		6.3	522.18	5.7	94.4	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年12月6日～2024年12月5日)



(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。

(注) ベンチマークは、期首（2023年12月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日本を除く投資国において保有債券の利回りが総じて低下し、価格が上昇したこと。
- ・米ドルやイギリスポンドが対円で上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・ユーロやカナダドルが対円で下落したこと。

投資環境

(2023年12月6日～2024年12月5日)

＜投資国の債券市場＞

海外の債券市場では、各中央銀行の金融政策を睨んで上下する展開が続きましたが、多くの中央銀行が利下げに転じたことを受けて、当期間を通じては短期債を中心に利回りが低下（価格は上昇）しました。ただ、各中央銀行の金融政策スタンスの違いなどを反映し、利回りの低下幅に格差が生じました。一方、国内の債券市場では、日銀が2024年3月にマイナス金利解除、7月に追加利上げを決定したことを受けて、債券利回りが上昇（価格は下落）しました。

＜為替市場＞

為替市場では、内外金利差の拡大や新NISA導入に伴う対外証券投資の活発化などを受けて、2024年に入ると円安基調が鮮明となり、7月上旬には米ドル／円が約38年ぶりの高値となる161円後半まで急伸しました。しかし、7月中旬以降は、米連邦準備制度理事会（F R B）による大幅な利下げ観測の台頭や日銀の追加利上げ実施などを受けて、米ドル／円が一時140円割れとなるなど、急速な円高が進行する展開となりました。その後は、米大統領選挙の動向や各中央銀行の金融政策を睨んで、円相場が方向感なく上下する局面となりました。この結果、当期においては、イギリスポンド、米ドルなどが対円で上昇する一方、カナダドル、ユーロ、オーストラリアドルが対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年12月6日～2024年12月5日)

（債券組入比率）

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

（通貨別投資比率）

米ドル、ユーロ、イギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、中国人民元、円に分散投資し、相場動向に対応して、それぞれの投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期間においては、ユーロ、カナダドルなどの投資比率を引き上げる一方、オーストラリアドル、中国人民元などの投資比率を引き下げました。中国人民元の投資比率はゼロとなりました。

（国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、イギリス、中国、日本の国債に投資を行いました。また、当期間においては、イタリア国債、カナダ国債などの投資比率を引き上げる一方、ドイツ国債、オーストラリア国債、中国国債などの投資比率を引き下げました。中国国債の投資比率はゼロとなりました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当期間においては、各国の債券利回りが低下したことを受けて、年限の長い債券の投資比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年12月6日～2024年12月5日)

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を0.6%上回りました。米国のデフレーション（金利変動リスクを測る尺度）が長めであったことなどがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

（投資環境の見通し）

海外の債券市場では、各中央銀行がペースの違いこそあれ、今後も利下げを継続すると予想されることから、短期債主導で利回りが低下する展開を想定しています。一方、国内の債券市場では、日銀が追加利上げに踏み切る可能性が高いことから、緩やかな利回り上昇が続くと見えています。

為替市場では、海外の主要中央銀行と日銀との金融政策スタンスの違いが意識されることなどを背景に、円高圧力が強まる場面もあると見えています。一方、今後の日銀の利上げペースが非常に緩やかなものにとどまると予想されることに加え、日本の消費者や企業が海外のデジタルサービスを利用することで生じるデジタル赤字の拡大など、構造的な円売り圧力も根強く、円安局面が長期化する可能性が高いと判断しています。

（運用方針）

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月 6 日～2024年12月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) そ の 他 費 用	9	0.047	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(9)	(0.046)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	9	0.047	
期中の平均基準価額は、20,209円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2023年12月 6 日～2024年12月 5 日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券		千円	千円
			381,437	325,822
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル	千米ドル
			14,996	14,143
	カナダ	国債証券	千カナダドル	千カナダドル
			1,456	817
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
国	ドイツ	国債証券	1,515	2,307
	イタリア	国債証券	1,743	106
	フランス	国債証券	1,704	1,281
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
			4,759	5,940
	中国オフショア	国債証券	千オフショア元	千オフショア元
			—	1,557

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ボンドコネクトを通じた中国人民元建てソブリン債への投資に際し、取引通貨はオフショア元の為替レートが適用されます。（以下同じ。）

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月6日～2024年12月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年12月5日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			期 末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	205,000	202,805	7.2	—	—	7.2	—
合 計	205,000	202,805	7.2	—	—	7.2	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			期 末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第150回利付国債（5年）	0.005	70,000	69,195	2026/12/20	
第154回利付国債（5年）	0.1	75,000	73,971	2027/9/20	
第173回利付国債（5年）	0.6	60,000	59,638	2029/9/20	
合 計		205,000	202,805		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 7,565	千米ドル 7,345	千円 1,104,621	% 39.5	% —	% 24.5	% 11.3	% 3.8
カナダ	千カナダドル 1,400	千カナダドル 1,333	142,423	5.1	—	5.1	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	1,450	1,478	233,754	8.4	—	8.4	—	—
イタリア	2,300	2,449	387,249	13.8	—	9.8	4.1	—
フランス	2,050	2,048	323,835	11.6	—	7.6	4.0	—
スペイン	50	49	7,890	0.3	—	0.3	—	—
イギリス	千イギリスポンド 900	千イギリスポンド 830	158,579	5.7	—	3.6	—	2.0
オーストラリア	千オーストラリアドル 900	千オーストラリアドル 818	79,036	2.8	—	2.8	—	—
合 計	—	—	2,437,390	87.1	—	62.0	19.3	5.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

内外債券マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	TREASURY BILL	—	600	599	90,091	2024/12/17
		US TREASURY N/B 1.5	1.5	550	483	72,712	2030/2/15
		US TREASURY N/B 1.75	1.75	565	387	58,200	2041/8/15
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	600	590	88,839	2028/5/31
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	600	582	87,563	2031/9/30
		US TREASURY N/B 3.875	3.875	500	487	73,333	2034/8/15
		US TREASURY N/B 4	4.0	500	498	74,972	2027/1/15
		US TREASURY N/B 4	4.0	200	197	29,653	2034/2/15
		US TREASURY N/B 4.25	4.25	1,000	1,005	151,272	2029/2/28
		US TREASURY N/B 4.375	4.375	1,150	1,166	175,477	2034/5/15
		US TREASURY N/B 4.5	4.5	400	410	61,683	2054/11/15
		US TREASURY N/B 4.625	4.625	800	835	125,642	2054/5/15
	US TREASURY N/B 4.875	4.875	100	100	15,177	2026/5/31	
小 計						1,104,621	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV' T 2	2.0	600	558	59,675	2032/6/1
		CANADA-GOV' T 2	2.0	100	79	8,452	2051/12/1
		CANADA-GOV' T 3	3.0	700	695	74,295	2034/6/1
小 計						142,423	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 1.7	1.7	300	294	46,612	2032/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.3	2.3	850	870	137,562	2033/2/15
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	300	313	49,579	2054/8/15
イタリア	国債証券	BTPS 3.4	3.4	700	721	114,130	2028/4/1
		BTPS 3.45	3.45	600	621	98,289	2031/7/15
		BTPS 4.4	4.4	1,000	1,105	174,830	2033/5/1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 2	2.0	350	331	52,396	2032/11/25
		FRANCE O. A. T. 2.75	2.75	700	708	111,985	2029/2/25
		FRANCE O. A. T. 3	3.0	1,000	1,008	159,454	2034/11/25
スペイン	国債証券	SPANISH GOV' T 2.55	2.55	50	49	7,890	2032/10/31
小 計						952,730	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 3.25	3.25	300	280	53,638	2033/1/31
		UK TSY GILT 3.5	3.5	300	297	56,791	2025/10/22
		UK TSY GILT 3.75	3.75	300	252	48,150	2053/10/22
小 計						158,579	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3	3.0	900	818	79,036	2033/11/21
小 計						79,036	
合 計						2,437,390	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,640,196	% 94.4
コール・ローン等、その他	157,338	5.6
投資信託財産総額	2,797,534	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産（2,516,797千円）の投資信託財産総額（2,797,534千円）に対する比率は90.0%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝150.38円、1カナダドル＝106.81円、1ユーロ＝158.09円、1イギリスポンド＝190.97円、1オーストラリアドル＝96.60円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,797,534,472
コール・ローン等	101,064,115
公社債(評価額)	2,640,196,475
未収入金	38,731,576
未収利息	12,071,931
前払費用	5,470,375
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	2,797,534,472
元本	1,369,674,143
次期繰越損益金	1,427,860,329
(D) 受益権総口数	1,369,674,143口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,425円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.0425円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は1,251,584,417円、期中追加設定元本額は278,643,143円、期中一部解約元本額は160,553,417円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
三重県応援ファンド 574,682,281円
香川県応援ファンド 441,309,084円
福井県応援ファンド 353,682,778円

○損益の状況 (2023年12月6日～2024年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	74,379,145
受取利息	74,386,497
支払利息	△ 7,352
(B) 有価証券売買損益	77,595,906
売買益	135,246,917
売買損	△ 57,651,011
(C) その他費用等	△ 1,211,817
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	150,763,234
(E) 前期繰越損益金	1,154,386,821
(F) 追加信託差損益金	282,856,857
(G) 解約差損益金	△ 160,146,583
(H) 計(D＋E＋F＋G)	1,427,860,329
次期繰越損益金(H)	1,427,860,329

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

Jリート・マザーファンド
第20期 運用状況のご報告
決算日：2024年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 額	
		期 騰 落 中 率 (参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	%	ポイント	%	百万円	
16期（2020年11月20日）	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3	15,859
17期（2021年11月22日）	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6	16,402
18期（2022年11月21日）	35,213	0.6	4,547.04	△ 0.7	98.1	18,427
19期（2023年11月20日）	34,757	△ 1.3	4,421.12	△ 2.8	97.9	18,235
20期（2024年11月20日）	33,418	△ 3.9	4,243.40	△ 4.0	96.3	16,377

（注）基準価額は1万円当たり。

（注）東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	
(期 首) 2023年11月20日	円 34,757	% —	ポイント 4,421.12	% —
11月末	35,065	0.9	4,455.46	0.8
12月末	34,492	△0.8	4,382.85	△0.9
2024年1月末	34,514	△0.7	4,378.56	△1.0
2月末	32,890	△5.4	4,166.74	△5.8
3月末	34,802	0.1	4,410.17	△0.2
4月末	35,147	1.1	4,455.74	0.8
5月末	33,945	△2.3	4,302.09	△2.7
6月末	33,777	△2.8	4,277.59	△3.2
7月末	33,857	△2.6	4,290.75	△2.9
8月末	34,667	△0.3	4,411.38	△0.2
9月末	34,183	△1.7	4,339.32	△1.9
10月末	33,427	△3.8	4,241.80	△4.1
(期 末) 2024年11月20日	33,418	△3.9	4,243.40	△4.0

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年11月21日～2024年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2023年11月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日本ビルファンド投資法人、インヴィンシブル投資法人、いちごホテルリート投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・野村不動産マスターファンド投資法人、大和ハウスリート投資法人、アクティビア・プロパティーズ投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2023年11月21日～2024年11月20日)

Jリート市場は、Jリート特化型の国内公募投資信託からの資金流出などから下落して始まりました。年明けには戻りを試す動きも見られましたが、日銀の金融政策修正観測や複数の公募増資などから2024年3月中旬にかけて大きく下落しました。3月下旬にはマイナス金利政策が解除されたものの、緩和的な金融政策継続の姿勢が示されると急反発しました。4月以降も上昇基調が続きましたが、日銀の国債買い入れオペ減額で国内長期金利が上昇すると6月中旬にかけて下落しました。8月上旬には急落しましたが、早期の追加利上げを日銀副総裁が否定したことや決算が好感され反発しました。しかし9月に入ると再び下落し、長期金利上昇で下げ幅を拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年11月21日～2024年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は堅調な業績と比較して割安と判断した物流・インフラ施設特化型を参考指数の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、成長が限定的と判断した商業特化型などをアンダーウェイトとしました。2024年6月にかけては、Jリート市場が下落する中で新規物件取得の資金調達への影響が懸念された物流・インフラ施設特化型の比率を引き下げる一方、物件入れ替え余地があると判断した複合型・総合型の比率を引き上げました。その後はオフィス市況の改善とともにバリュエーションが拡大したオフィス銘柄や一定の回復が見られた複合型・総合型の比率を引き下げ、投資主価値向上施策を発表した物流・インフラ施設特化型の比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年11月21日～2024年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.1%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

Jリート市場は、短期的には調整色の強い展開が想定されるものの、徐々に底堅い動きになると予想します。国内の金融政策は利上げ方向にあり、米国は利下げに転じたものの、経済の底堅さやトランプ政権でのインフレ拡大懸念などから利下げペースに不透明感があるため、当面は上値が抑えられると考えます。しかし、Jリーートの業績面では、オフィス市況の改善が続き、住宅や物流は賃料上昇、ホテルは宿泊単価上昇の恩恵を受けるなど堅調であり、分配金の増加が見込まれています。そのため、中長期的には業績に沿って底堅い推移になると見ています。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や物件入替などを通じて成長が期待できる銘柄などを、東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月21日～2024年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 43	% 0.124	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(43)	(0.124)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	43	0.124	
期中の平均基準価額は、34,230円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年11月21日～2024年11月20日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,141	99,970	—	—
	S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	244	28,813	1,303	152,009
	東海道リート投資法人 投資証券	—	—	—	—
		(37)	(4,497)		
	東海道リート投資法人 投資証券	37	4,497	—	—
		(△ 37)	(△ 4,497)		
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	472	313,466	544	329,254
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,412	184,674	850	110,646
	産業ファンド投資法人 投資証券	5,365	666,281	4,217	547,124
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	558	176,582	568	192,242
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,135	437,854	774	266,509
	G L P 投資法人 投資証券	1,662	221,648	2,163	281,512
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	597	178,116	625	202,895
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,638	412,985	1,875	490,354
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	465	205,286	135	71,546
		(347)	(—)		
内	O n e リート投資法人 投資証券	496	122,271	87	23,318
	イオンリート投資法人 投資証券	—	—	2,069	283,388
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	708	104,371	1,455	211,796
	日本リート投資法人 投資証券	271	91,877	739	244,453
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,120	167,101	2,914	234,053
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	790	106,618	543	75,431
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	—	—	55	7,739
	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,162	115,598	551	54,874

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		口	千円	口	千円
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	3,398	519,467	2,762	401,759
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	1,319	145,583	1,051	127,712
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,083	306,275	1,912	280,973
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	3,834	216,220	81	4,530
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	363	39,638	—	—
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	295 (3,771)	132,212 (189,319)	491	153,976
	日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	782	57,272	1,706	129,203
	投資法人みらい 投資証券	7,361	321,817	4,913	218,636
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	398	148,273	729	283,399
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,313	193,098	1,911	287,970
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	2,226	205,767	1,752	176,642
	アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,398 (△ 1,511)	175,675 (△ 189,319)	1,028	126,457
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	973 (5,672)	407,781 (—)	1,495	593,988
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	918	507,982	873	469,469
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	7,300	669,585	5,403	512,792
	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,463	241,151	1,749	275,724
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,023	343,829	1,011	344,967
	NTT都市開発リート投資法人 投資証券	732	89,671	2,354	267,015
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	999	160,582	2,526	403,321
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,075	109,602	895	90,776
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,171	308,471	2,325	330,772
	森トラストリート投資法人 投資証券	2,882	193,133	3,366	235,200
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	2,571	160,270	2,937	185,642
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	658	294,997	346	153,992
	平和不動産リート投資法人 投資証券	1,585	210,093	1,670	221,914
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,366	356,254	897	242,832
	福岡リート投資法人 投資証券	1,853	291,386	2,037	330,544
	KDX不動産投資法人 投資証券	2,150	333,056	3,907	618,026
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,766	146,089	1,987	156,715
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	408 (690)	160,652 (—)	991	331,549
	阪急阪神リート投資法人 投資証券	637	88,241	643	86,533
	スターツプロシード投資法人 投資証券	864	174,737	1,260	235,000
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,671	422,340	1,780	441,464
内	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,518	183,679	2,324	173,619
	大和証券リビング投資法人 投資証券	3,127	319,720	2,681	281,745
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,299	285,513	1,885	234,572
合 計		88,052 (8,969)	12,558,145 (—)	87,145	13,188,594

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・合併・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月21日～2024年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投 資 信 託 証 券	12,558	1,251	10.0	13,188	2,339	17.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	21,516千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,370千円
(B)／(A)	11.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
		口		口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券		582		1,723	131,637	0.8
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券		1,860		801	87,629	0.5
東海道リート投資法人 投資証券		319		356	37,807	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券		553		481	285,233	1.7
森ヒルズリート投資法人 投資証券		721		1,283	161,529	1.0
産業ファンド投資法人 投資証券		2,074		3,222	372,141	2.3
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券		1,545		1,535	460,500	2.8
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券		426		787	258,136	1.6
G L P投資法人 投資証券		6,653		6,152	794,223	4.8
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券		1,054		1,026	305,542	1.9
日本プロロジスリート投資法人 投資証券		2,939		2,702	672,527	4.1
星野リゾート・リート投資法人 投資証券		145		822	187,498	1.1
O n e リート投資法人 投資証券		—		409	94,397	0.6
イオンリート投資法人 投資証券		2,069		—	—	—
ヒューリックリート投資法人 投資証券		2,647		1,900	252,510	1.5
日本リート投資法人 投資証券		994		526	166,742	1.0
積水ハウス・リート投資法人 投資証券		3,103		2,309	169,942	1.0
トーセイ・リート投資法人 投資証券		—		247	30,825	0.2
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券		465		410	43,665	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券		—		611	55,662	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券		4,548		5,184	737,164	4.5
いちごホテルリート投資法人 投資証券		—		268	38,056	0.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券		2,560		2,731	395,995	2.4
スターアジア不動産投資法人 投資証券		—		3,753	188,775	1.2
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券		—		363	40,401	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券		684		4,259	429,733	2.6
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券		1,661		737	50,337	0.3
投資法人みらい 投資証券		2,157		4,605	186,963	1.1
三菱地所物流リート投資法人 投資証券		667		336	117,264	0.7
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券		1,812		1,214	169,960	1.0
ザイマックス・リート投資法人 投資証券		264		264	29,330	0.2
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券		998		1,472	125,856	0.8
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券		1,141		—	—	—
日本ビルファンド投資法人 投資証券		1,661		6,811	886,111	5.4

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄		期 首(前期末)	当		期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率	
		口	口	千円	%	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券		1,371	1,416	795,792	4.9	
日本都市ファンド投資法人 投資証券		6,902	8,799	797,189	4.9	
オリックス不動産投資法人 投資証券		3,513	3,227	533,100	3.3	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券		1,090	1,102	368,068	2.2	
N T T都市開発リート投資法人 投資証券		1,622	—	—	—	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券		1,770	243	38,564	0.2	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券		1,344	1,524	154,533	0.9	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券		4,029	3,875	544,437	3.3	
森トラストリート投資法人 投資証券		1,730	1,246	77,002	0.5	
インヴィンシブル投資法人 投資証券		9,361	8,995	578,378	3.5	
フロンティア不動産投資法人 投資証券		327	639	255,600	1.6	
平和不動産リート投資法人 投資証券		761	676	81,390	0.5	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券		909	1,378	370,544	2.3	
福岡リート投資法人 投資証券		2,039	1,855	264,523	1.6	
K D X不動産投資法人 投資証券		6,287	4,530	672,705	4.1	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券		1,911	1,690	134,693	0.8	
大和証券オフィス投資法人 投資証券		670	777	236,208	1.4	
阪急阪神リート投資法人 投資証券		804	798	96,797	0.6	
スターツプロシード投資法人 投資証券		677	281	48,528	0.3	
大和ハウスリート投資法人 投資証券		2,998	2,889	673,425	4.1	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		6,881	7,075	478,270	2.9	
大和証券リビング投資法人 投資証券		2,810	3,256	300,528	1.8	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		2,224	2,638	314,713	1.9	
合 計	口 数 ・ 金 額	108,332	118,208	15,779,092		
	銘 柄 数<比 率>	51	54	<96.3%>		

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	15,779,092	96.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	598,095	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	16,377,187	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,377,187,632
コール・ローン等	483,744,175
投資証券(評価額)	15,779,092,200
未収入金	1,402,208
未収配当金	112,946,616
未収利息	2,433
(B) 純資産総額(A)	16,377,187,632
元本	4,900,760,179
次期繰越損益金	11,476,427,453
(C) 受益権総口数	4,900,760,179口
1万口当たり基準価額(B/C)	33,418円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,3418円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は5,246,436,083円、期中追加設定元本額は794,250,382円、期中一部解約元本額は1,139,926,286円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	3,200,196,776円
北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）	672,568,628円
日本Ｊリートオープン（1年決算型）	245,647,445円
くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）	205,441,575円
三重県応援ファンド	167,917,441円
香川県応援ファンド	133,511,769円
リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）	131,132,871円
福井県応援ファンド	112,730,351円
ラップ・アプローチ（成長コース）	15,586,695円
DC日本Ｊリートオープン	7,344,853円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	5,253,877円
ラップ・アプローチ（安定コース）	3,427,898円

○損益の状況 (2023年11月21日～2024年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	767,631,564
受取配当金	766,025,355
受取利息	128,030
その他収益金	1,508,593
支払利息	△ 30,414
(B) 有価証券売買損益	△ 1,437,997,030
売買益	226,074,090
売買損	△ 1,664,071,120
(C) その他費用等	△ 17,065
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 670,382,531
(E) 前期繰越損益金	12,988,775,677
(F) 追加信託差損益金	1,906,377,335
(G) 解約差損益金	△ 2,748,343,028
(H) 計(D+E+F+G)	11,476,427,453
次期繰越損益金(H)	11,476,427,453

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。